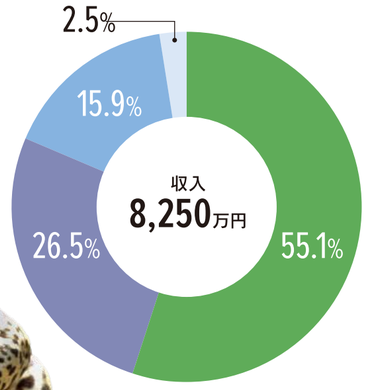
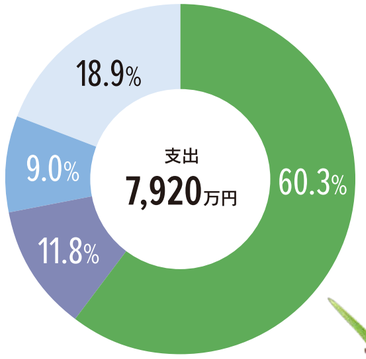
収支報告　2019年7月～2020年6月





ニューカレドニア
～マンタ保護にかける想い～

© CI / photo by Haroldo Palo Jr.

55.1%	寄付金収入
26.5%	助成金収入
15.9%	請負事業収入
2.5%	その他収入

※収支差分は、次年度に継続する事業の実施に充当される。

60.3%	現地プロジェクト
11.8%	広報/資金調達
9.0%	政策提言/企業アドバイザリー
18.9%	一般/プロジェクト管理費

© Heng Wang

パートナーリスト

政府機関

外務省
環境省
財務省
林野庁
独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際機関・国際ネットワーク

クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
国際自然保護連合日本委員会
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
自然資本コアリション
生物多様性条約事務局
地球環境ファシリティ
国連大学

NGO/NPO

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク
一般社団法人 Think The Earth
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)
公益社団法人 日本環境教育フォーラム
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
一般社団法人 緑の循環認証会議

企業

ANAホールディングス株式会社
株式会社イースクエア
ESRI ジャパン株式会社
QUICK ESG研究所
株式会社クレアン
株式会社ケリング ジャパン
シチズン時計株式会社
新菱冷熱工業株式会社
スターバックス コーヒー ジャパン株式会社
ダイキン工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社
日経ESG経営フォーラム
日産自動車株式会社
株式会社野村資本市場研究所
ホワイト＆ケース法律事務所　ホワイト＆ケース外国法事務弁護士事務所（外国法共同事業）
本田技研工業株式会社
株式会社ミカフェート
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
りそな銀行

基金・財団

公益財団法人 旭硝子財団
公益財団法人 イオン環境財団
公益信託 経団連自然保護基金
公益財団法人 国際緑化推進センター
公益財団法人 笹川平和財団
公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団
公益財団法人 地球環境戦略研究機関
公益財団法人 日本財団

学術機関

学習院大学
鹿児島大学
上智大学
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
広島大学
酪農学園大学

（五十音順）

© Art Wolfe

組織概要

コンサベーション・インターナショナル
(Conservation International Foundation／CI)

設 立	1987年
本 部	米国ヴァージニア州アーリントン、ワシントンD.C.
CEO	M・サンジャヤン
オフィス	31か国58か所
スタッフ	約1,000名

一般社団法人
コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
(CIジャパン)

設 立	1990年（※2011年3月 一般社団法人格取得）
代表理事	日比 保史
所在地	〒160-0004　東京都新宿区四谷1丁目17 MEISTER YOTSUYA 201号室
電話番号	03-5315-4790
ウェブ	www.conservation.org/japan
Email	japan@conservation.org

業務内容

- 気候変動と生物多様性などに関わる政策提言
- 保全事業の形成・実施・支援
- 企業や政府とのパートナーシップによる、途上国の持続可能な発展への支援
- 企業のCSR戦略へのアドバイス
- 広報・普及・啓発

@Conservation.International.Japan　@CI_Japan　コンサベーション・インターナショナル(CI)・ジャパン　@conservationorg

CONSERVATION INTERNATIONAL Japan

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 活動案内

PEOPLE NEED NATURE TO THRIVE.

CONSERVATION INTERNATIONAL Japan

© Benjamin Drummond

NATURE DOESN’T NEED PEOPLE. PEOPLE NEED NATURE.

自然は人間を必要としない。人間には自然が必要。

30年以上にわたり、コンサベーション・インターナショナル（CI）は、
この地球に暮らすすべての人々のために自然環境の保全に取り組んできました。
人類は、その生存を完全に自然に依存しています。
そして自然を守り、残すことによってのみ、私たちは生きながらえることができるのです。
CIは、より健全に繁栄し、より生産的な社会を構築するために、
様々なスケールと革新的なアプローチで、持続可能な開発に取り組んでいます。

CIの考える「コンサベーション」

「コンサベーション」とは、一般的には「自然保護」と訳されますが、本来は「将来世代のニーズを損なうこと無く、現世代に最大限の便益をもたらすよう、人間による生物圏の利用を管理すること」と「世界コンサベーション戦略（IUCN. 1980年）」では定義されています。まさに持続可能な開発の源流となった考え方で、その後の地球サミットの開催と国際的な地球環境保全の潮流を作り、今日のSDGsへと繋がっています。

©Ami Vitale

Approach

私たちのアプローチ「3つのステップ」

世界は今、これまでにないスピードと規模での人口増加、環境の汚染、生物種の絶滅、気候変動、さらには技術革新や途上国の経済拡大の最中にいます。コンサベーション・インターナショナル(CI)は、現在の危機を脱し、真に持続可能な世界を築くため、様々なアプローチを用いて行動しています。地域コミュニティから政府、企業、研究機関など、あらゆるレベルでの協働を推進し、解決法を探し求めながら、社会全体をより健全にするために具体的な道筋をつけます。
CIの持続可能な世界を実現するための戦略は非常にシンプルに、社会を変革を可能とする3つの基本方針から成ります。

Nature Is Speaking
～自然は語る～

1 自然を守る

自然環境を守る上で、最も重視しているのは、人が生きる上で欠かすことができない食料や水、呼吸する大気を提供する場所ー豊かでありながら同時に脆弱な場所ーである地球の自然生態系を守ることです。

2 効果的な自然資本ガバナンスの強化

自然の豊かさを守るための努力は、それを実行する際に政策面からのサポートや政治的なコミットメントがあって、効果を発揮します。CIは、持続可能な社会が実現されるよう、政策提言やツール開発、環境管理の仕組み作りなどを通じて、政府やコミュニティと協働しています。

3 持続可能な生産の促進

人間社会の生産活動とは、自然からの資源や恵みを利用して暮らしを支え、経済的価値を生み出す活動と言えます。それは、健全な自然環境が維持されて初めて可能となります。持続可能な生産を促進するためには、長期的な視点で生産体制やサプライチェーン、マーケットの改革を進めなければなりません。CIは、産業活動が私たちの生活を支える自然の能力を損なわないように、環境に大きな影響を与える産業を中心に、様々な企業と協働しています。

© Oliver Kornblihtt, Ministerio da Cultura Flickr Creative Commons

human well-being

私たちが目指す「全ての人々が幸福に暮らせる社会」

私たちは、human well-beingを、「衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らせること」と定義し、最終的な目標にしています。それを可能にする社会の根底を支えるのが、豊かな生物多様性が織りなす自然生態系(=自然資本)です。この自然資本が適切に保たれること、そして持続可能な社会システムが運営されることで、human well-beingが達成されます。

大規模な森林保全
ペルー、アルトマヨの保全プロジェクト

〈VR〉
パレンズ・リーフ 360°

© CI photo by Haroldo Castro

Where we work

CIの活動地域

アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、太平洋の29カ国に拠点を置き、全世界で約1,000人以上のスタッフが持続可能な開発に取り組んでいます。

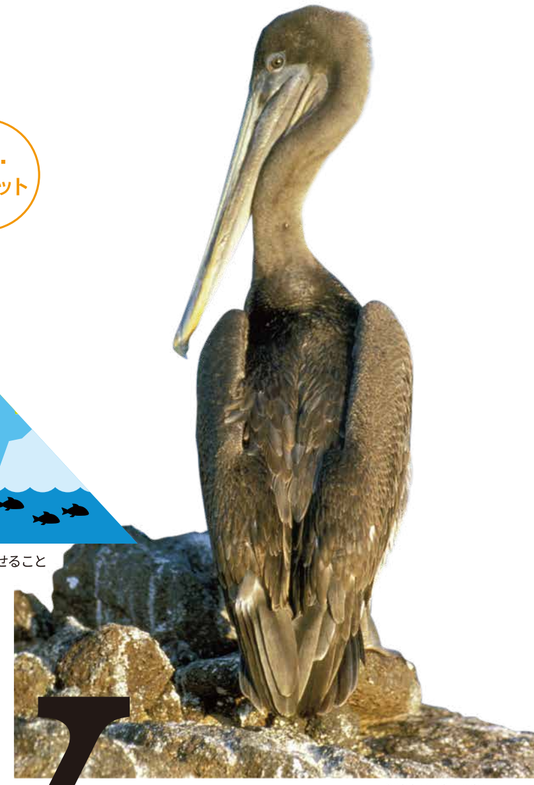
※2016年のEATフォーラムにてヨハン・ロックストローム博士とパヴァン・スクデフ氏が共同で発表したイラストを元にCIジャパンが作成。

SDGs

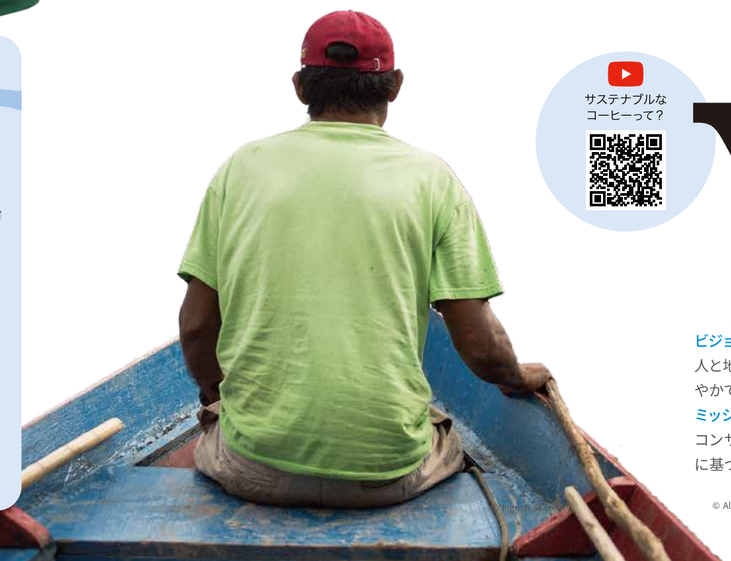
自然資本の持続可能な開発への貢献

自然は、日々の生活から企業活動まで、全ての人間活動の源になっています。人間活動に必要なモノやサービスが十分な量で提供され、気候や水量などが安定しているには、自然環境が健全な状態でなければなりません。自然からの恵みはタダではなく、無尽蔵に提供されるものでもありません。自然環境が人間活動において果たす役割や限界を、経済的な観点から捉えた「自然資本」という考えが広がってきました。国連持続可能な開発目標(SDGs)でも右図のような構造があるように、自然は経済や社会から独立したものではなく、それらを支えるものと言えます。経済や社会が、自然からの恩恵を受け続けるためには、自然資本を適切に管理できる社会の仕組みが必要です。CIは、自然資本を健全に維持できる社会の実現を目指して世界各地で活動しています。

*Human well-being = 衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らせること



©Cristina G. Mittermeier



© Alejandro Loayza Grisi

サステナブルなコーヒーって？

Vision&mission

CIのビジョンとミッション

ビジョン
人と地球のすべての生命に長期的な恩恵をもたらしてくれる自然を守り、尊重し続ける社会、健やかで繁栄した世界を、私たちは目指します

ミッション
コンサベーション・インターナショナルは、科学、パートナーシップ、そして世界各地での実践に基づき、次世代に豊かな自然を引き継いでいく社会を実現し、人類の幸福に貢献します

Southern Cross

4つの重点テーマ

©Rod Mast

より良い未来を実現するために、CIでは、以下の4つを重点テーマとして活動しています。

Nature for Climate

© Trond Larsen

自然が気候変動問題の解決策として最大限の可能性を秘めているとしたら？

気候変動の問題は深刻です。しかし、熱帯雨林とマングローブ林の保護と回復が進めば、最悪の気候シナリオを回避するために必要な対策の、少なくとも3割を自然生態系が果たすことができます。そして、森林は、すでに起こり始めている気候変動に起因する環境の変化に地域社会が適応するために役立ちます。このことからCIでは、気候変動への取り組みとして、特に熱帯林とマングローブ林の保全と再生に取り組んでいます。しかしながら、森林保護には世界の気候変動対策資金の2%しか投資されていません。気候変動との闘いにおける自然の役割を最大化するには、CIの活動範囲とポートフォリオをはるかに超えたスケールでの取り組みが必要です。

〈CIの2030年グローバル目標〉

一度失われると復元することが難しい生態系（泥炭地、マングローブ、原生林）を含む、高炭素貯蔵が可能である生態系の喪失を防ぐことで、REDD+と呼ばれる、今ある森林を守る事で排出を削減し、世界で年間、5ギガトン（Gt）以上のCO_2排出を回避する。併せて、2030年までに自然生態系の回復と持続可能な管理を通じて、年間5Gt以上のCO_2を追加的に大気中から吸収することで、パリ協定で合意された国際目標である世界の平均気温上昇を2度未満、可能な限り1.5度以内に抑えることへ貢献する。

Ocean Conservation at Scale

© Paul Hilton for CI

かつてないスケールで、海を守ることができたら？

海はこの地球上すべての生命の起源でありながら、今、危機にあります。
海は人間へシーフードを提供し、気候を調整し、そして何百万もの人々に仕事を提供しています 。しかしながら、海は人間活動によって脅威にさらされています。人類が頼っている海洋生態系の長期的な健全性を確保するため、海洋保護と効果的な管理を加速度的に推進しなければなりません。そのためには、領海の人間活動からの影響が大きい沿岸部での海洋生態系・資源の保全とともに、地球の大部分を覆う公海にも目を向けなければなりません。

〈CIの2030年グローバル目標〉

沿岸海域や水産資源の持続的に保全・管理することで、海洋の30%を積極的に保全し、持続可能な海を目指す。

© Jeff Yonover

Sustainable Landscapes and Seascapes

© Charlie Shoemaker

人と自然が永続的に共存するにはどうすればよいでしょうか？

自然環境保全は、自然から得られる様々な資源や恵み、その利用方法およびそれらに依存する人間の生活を考慮に入れると、最も効果を発揮します。人と自然の持続にとって最も重要な生態系に焦点を当て、従来の保全の中心であった保護地域だけでなく、周辺の人間活動が行われている農地や都市などを含めた広い範囲を対象地域に設定することで、持続可能な開発のモデルを作り出すことができます。CIでは、そのような規模で、人間の社会・経済活動と密接に交わる地域を陸域ではランドスケープ、海域ではシースケープと呼びます。そこでは、人の営みが行われる農地や漁場が、自然生態系とともに一体的に存在しています。

〈CIの2030年グローバル目標〉

地球上の生物多様性を維持していく上で最も重要な場所において、自然の力を活用し、気候変動への適応力を持った持続可能な社会モデルを具体的に示していきます。

Innovation in Science and Finance

© Benjamin Drummond

科学とファイナンスのイノベーションにより、地球の隅々まで保全を加速させることができたら？

© Lucas Bustamante

私たちの野心的な目標を実現するには、従来の自然保護の方法論では十分ではありません。保護するべき場所や手段を判断するための科学的知見と、実行に必要な資金―そしてそれが継続すること―を必要とします。CIの4つの重点テーマの目標達成を通じて、世界で目の当たりにする急激な環境変化に対抗し、健全で持続可能な社会を実現するためには、科学および資金調達の双方において斬新な手法を開拓するとともに、大胆かつ繊細にこれらを最大の効果をもたらすターゲットに絞って適用していきます。

Projects

現地プロジェクト

© Les Kaufman

CIジャパンが実施している現地プロジェクトは世界26カ所におよびます。

■■■■ 生物多様性ホットスポット（識別のため濃淡）

アジア・太平洋

1. インド「ナガランド・コミュニティ保全地域主流化プロジェクト」
2. インド「西ガーツ北部における生物多様性保全」
3. インドネシア「グリーンウォールプロジェクト」
4. インドネシア「西ジャワ水源地回復プロジェクト」
5. インドネシア「アグン山景観修復プロジェクト」
6. カンボジア「トンレサップ湖の浸水林プロジェクト」
7. カンボジア「プレイロング森林保全」
8. カンボジア「中央カルダモン山地国立公園の保全」
9. カンボジア「中央カルダモン山地コニュニティにおけるチョウ飼育事業」
10. タイ「カレン族伝統的土地利用プロジェクト」
11. ミャンマー「コミュニティによる淡水KBA管理プロジェクト」
12. 中国「南西部山岳地帯におけるアグロフォレストリー」
13. ニューカレドニア「マンタ・イニシアティブ」
14. サモア「サモア・ポヤジング・ソサイエティ・プロジェクト」

中南米

20. メキシコ「ウォーターフォレスト・イニシアティブ」
21. ブラジル「アブロリョス海陸地域保全」
22. ブラジル「アマゾン森林再生プロジェクト」
23. ブラジル「アマパー生物多様性コリドー森林保全」
24. エクアドル「マナビ州マングローブ・乾燥林プロジェクト」
25. コロンビア「ポスト紛争地域アグロフォレストリー」
26. ペルー「アルト・フヤバンバ保護区参加型管理」

アフリカ

15. リベリア「東ニンバ自然保護区の保全」
16. コモロ「生物多様性のための景観管理モデルプロジェクト」
17. セイシェル「絶滅危惧魚類保全のための共同管理計画策定プロジェクト」
18. マダガスカル「マキラ自然公園南東部・順応的管理プロジェクト」
19. モーリシャス「パラショア沿岸環境再生モデルプロジェクト」

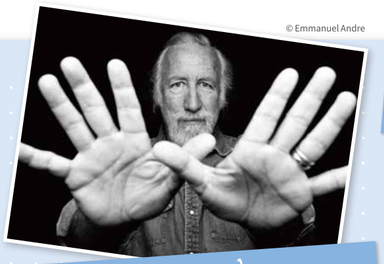
© Chamara Irugalratne Flickr Creative Commons / Benjamin Drummond / Yoji Natori / Art Wolfe / Conservation International photo by Haroldo Castro / Biao Yang / Paul Hilton for CI / Rod Mast

CEPF
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金

生物多様性を守る上で最も重要な地域の市民社会組織を直接支援する国際基金

豊かな生物多様性を有しながら、その7割以上を失い破壊の危機にある「生物多様性ホットスポット」。CEPFは市民組織による保全活動を直接的に支援するため創設された国際基金です。日本政府とともに世界銀行、地球環境ファシリティ、フランス開発庁、欧州委員会、CIが共同出資し、CIが事務局を務めています。
これまで総額2億3400万米ドルを超える助成金、2,300以上の市民社会組織や個人への技術支援を通じ、1,250を超える絶滅危惧種保護プロジェクトが実施されました。また合計14万8千平方キロメートルもの新たな自然保護地域の確立、農林水産業が行われる8万平方キロメートルのランドスケープの管理改善にも貢献しました。生物多様性ホットスポットにある3,000以上のコミュニティが、清潔な水へのアクセス向上、土地所有権の改善、そして資源管理の意思決定プロセスへの参加など、CEPFからの支援による直接的な恩恵を受けています。

© Will Turner.


© Emmanuel Andre

Communication
コミュニケーションの取り組み

強いメッセージとかつてないクリエイティブ

CIは、社会とのコミュニケーションをとても大切にしています。特に言葉やデザイン、映像の力で人々へ視覚的に訴えかけることに力を入れています。
2014年から製作している「Nature Is Speaking」は、“自然が言葉を持ったら、何を語るだろうか？”というコンセプトで製作したショートフィルムシリーズです。米国のクリエイティブエージェンシー TWBAのグローバルディレクター、リー・クラウ氏が製作を指揮し、これまで40カ国以上11の言語に訳されています。
また、バーチャル・リアリティの技術を駆使したシリーズでは、先端技術を持つクルーたちとアマゾン熱帯林やインドネシアのラジャアンパット、アフリカケニアで撮影を行い、原生の自然とそこで暮らす人々の想いを伝えながら、自然に入り込んだかのように感じられるようなVR作品を発表し、国際映像賞も受賞しています。

Coffee Program
サステナブル・コーヒー・チャレンジ

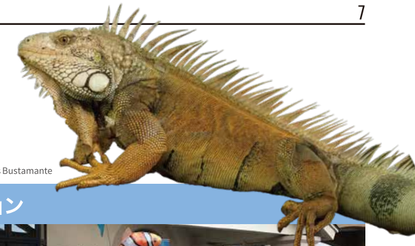
コーヒーを変えると、世界が変わる

世界のコーヒー生産地の多くが、生物多様性ホットスポットに位置しています。また、コーヒー業界は、生産者のみならず、焙煎業者、輸入業者、研究者、小売業者など含めると世界で最大規模の産業の一つと言われています。そのため、CIでは20年以上にわたり、コーヒー業界のパートナーとともにコーヒーの生産および調達に変革をもたらし、産業全体のサステナビリティ向上に取り組んでいます。生産地の環境改善、生産者の労働条件改善やトレーサビリティの確立など、新しいコーヒーの調達ガイドラインの開発から始まった取り組みは、長年のパートナーであるスターバックス コーヒー カンパニーとともに、2015年に立ち上げた「サステナブル・コーヒー・チャレンジ」という、新しいイニシアティブへと進化し、多様な関係者を巻き込んだ取り組みは発展を続けています。

©CI photo by Miguel Ángel de la Cueva

FY20 年次報告 2019年7月～2020年6月

© Gerry Allen



© Lucas Bustamante

© Jeremy Holden

カンボジア・プレイロング地域 REDD+を活用した森林保全

壮大なスケールで気候変動を抑制する国際メカニズム「REDD+」の仕組みが活かされる先進的プロジェクト

熱帯雨林の消失は気候変動の主要な原因の一つです。カンボジアのプレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生生物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林であり、人々の生活を支える大事な水源地ですが、農地転換や違法伐採による森林の減少が進んでいます。
CIは、REDD+の仕組みを活用し、三井物産（株）とカンボジア環境省とのパートナーシップにより、地域住民の代替生計手段開発と違法伐採の取締を通じた森林保全を行っています。

担当者より一言 **浦口 あや**

森林保全は気候変動抑止に不可欠です。REDD+の仕組みを活用することで、森を守ることで森を守るための資金を生み出す、新しい取り組みです。

© CI photo by Inaã Brandão

ブラジル・アマゾン　森林保全プロジェクト

地元コミュニティと協働することで実現する「森林再生サプライチェーン」

対象地のアマゾン川の主要な支流であるシングー川の流域は、ブラジルアマゾン地域で最も破壊が進み、荒廃地が広がる地域です。ここで、トヨタ紡織のご支援により、自然のプロセスを模したコスト効率の高い新しい手法を用いて森林再生を進めています。
また、森林再生の実践を通じて、種子の採集と分配、稚樹の世話、森林モニタリングの「森林再生サプライチェーン」を作り、先住民コミュニティを始めとする熱帯林に依存して暮らす人々の生計と能力の向上に貢献しています。

担当者より一言 **磯部 麻子**

ブラジルアマゾンの森林再生に日本の企業が多大な貢献をしている事例です。現地に暮らす先住民コミュニティの協力をえながら、森作りが進んでいます。

© CI photo by Yuriko Matsumoto

カンボジア・中央カルダモン山地国立公園 チョウ飼育事業

森と共生するビジネス ～カンボジアのチョウ飼育事業～

チョウ飼育事業では、チョウを養殖して蛹を欧米の蝶園等に供給します。チョウの種類ごとに食草が異なるため、活動を通して豊かな森林生態系を維持する必要があり、アフリカや中米では森林保全と両立する取り組みとして注目されてきました。
カンボジアでは2019年からKoh Kong州のTa Tei Leu村で飼育事業が始まり、現地の生計向上に貢献するほか、農村女性が集まる場としても重要な役割を果たしています。今後は地域の学校と連携して、チョウを用いた環境教育プログラム作りも進めていく予定です。

担当者より一言 **松本 由利子**

チョウは自然からの様々なメッセージを伝えてくれます。プロジェクトが、昆虫の世界の楽しさを知るきっかけにも繋がれば嬉しいです！

© CI photo by Adi Mahardika

インドネシア/バリ島　アグン山回復プロジェクト

バリ島の聖地、アグン山を守るための国際的な官民連携プロジェクト

日本人にも人気の世界的な観光地インドネシア・バリ島。聖地アグン山の山腹では森林の荒廃が進み、周辺地域の水不足や、下流沿岸のサンゴ礁や有名ダイブスポットへの土壌の流出により、地域経済、そして島の人々の生活の大きな脅威となっています。
日産自動車のご支援によるridge-to-reef（尾根からサンゴ礁まで）プロジェクトでは、流域全体で森林再生、生計手段の開発、環境教育を通じた陸と海の統合管理を目指しています。また寄贈いただいた四輪駆動車は、文字通り山から海まで現地スタッフの活動を支えています。

担当者より一言 **日比 保史**

コミュニティの持続的な生計手段確立のために、多肉植物のアガペの繊維を使った製品づくり、ヤシ砂糖の粉末化、地元の植物を材料にしたエッセンシャルオイルづくりなどに取り組み、地元ホテルに製品を供給するなどメディアからも注目されています！

サステナビリティ経営へのアドバイス

© CI photo by Junulius Thonak

地球と将来世代のことを考える企業だけが生き残れる時代に

多くの企業がSDGsを推進していますが、「持続可能な開発」の定義である「将来世代のニーズを損なうことなく現在の（事業）活動」が出来ている企業は極めて少ないのが現状です。CIJでは、味の素、クイック、サントリー、全日空、日本航空、フジクラ、三菱商事、りそな銀行など、多様なセクターの代表的企業とのエンゲージメントを重ねながら、気候変動対策やサプライチェーン・マネジメント、ESG金融など、サステナブル経営に向けたアドバイザリーを通じて、日本の社会・産業構造の変革に取り組んでいます。

環境コミュニケーション

© CI photo by Asako Isobe

パートナーシップが可能にする"伝わる"コミュニケーション

環境問題を解決するために必要なことは、一人ひとりが行動を変えていくことです。CIジャパンは、気づきや思考の変容を促すために"伝わる"コミュニケーションを大切にしています。そして、より多くの方々へメッセージを広くとどけるためにはプロフェッショナルなパートナーとの協力が欠かせません。グローバルなパートナーシップを結ぶ企業との一般向けイベント、また動画など教育コンテンツの開発では、丁寧な説明で問題を分かりやすくするとともに、楽しみながら学べることを重視しています。

SATOYAMA

© CI photo by Devon Dublin

人の利用が未来へつなぐ、自然との共生モデル

伝統的な里地里山は、人の手が入ることで森林や水田など様々な環境が維持され、多様な生きものが生息するとともに、人間の生活・生産活動の場にもなってきました。こうした人間活動と自然が共存を続けてきたコミュニティは、日本だけでなく世界各地に存在しており、自然も人も持続可能な社会モデル「SATOYAMA」として近年注目されています。CIジャパンでは、SATOYAMAを守り、発展させることを目的として、現地の活動支援やコミュニティの能力開発、若手の育成などに取り組んでいます。

ダイキン工業 空気をはぐくむ森プロジェクト

© CI photo by Donny Iqbal

複数の国にわたり、地球規模で貢献する森林保全

2008年に始まったパートナーシップは、2014年、ダイキン工業の90周年記念事業として世界6カ国に拡大しました。対象地であるインドネシア、カンボジア、中国、リベリア、ブラジル、そしてインドの森は、人々の物質的、精神的生活を支える存在であると同時に、二酸化炭素の貯蔵庫として、また水源地として、人々の暮らしを守っています。各地域に適した産業を育て、貧困を削減しながら、森林を守り、持続可能な暮らしの実現をめざしています。

カンボジア・トンレサップ湖浸水林保護プロジェクト

© CI photo by Kriya Sitn

大学との連携で生まれた住民参加型森林火災防止の取り組み

トンレサップ湖の周辺に広がる浸水林は、多くの魚の産卵場所であるほか、野生生物の貴重な生息地となっています。しかし、近年上流域のダム建設や隣接するシエムリアップ開発の影響で水位が急速に低下し、浸水林の火災が頻発するようになりました。この森林火災に対して、アデレード大学のチームの協力を得て、ドローンを用いた防火帯計画の策定や、地域コミュニティによる消火体制の強化を行っています。この取り組みにより、2020年乾季に発生した森林火災を初期段階で食い止めることができました。

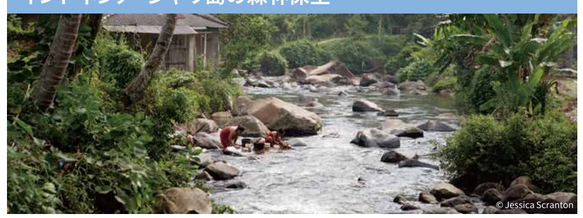
自然資本評価

© Jeff Yonover

ビジネスが自然の価値を正しく認識する重要性

すべての企業活動は自然に影響を与えるだけでなく何らかの形で依存してもいます。このことから、自然は経営に必要な「資本」であり、他の資本と同様に経営や投資の判断基準となるべきものだと言えます。判断基準とするためには、自然資本に対する企業活動の影響や依存度を正しく評価しなくてはなりません。そのための世界共有の評価の枠組みもできています。CIジャパンでは、国内で自然資本の考え方や自然資本評価の枠組みを普及させるために、勉強会の開催や先進的な取組事例の紹介などを行っています。

インドネシア・ジャワ島の森林保全



© Jessica Scranton

森林の恵みを守るために、地域が統合的に協力し合う連携プロジェクト

西ジャワ州にはジャワ島最後の大規模森林地域が残り、その豊かな水資源は首都ジャカルタを含む周辺地域3,000万人以上の生活を支えてきました。しかし、近年は都市化の影響で森林減少が急速に進み、集水域としての機能が大幅に低下する一方で、洪水など自然災害の被害が拡大しています。プロジェクトでは、西ジャワ州の2つの国立公園において、現地政府、他NGOパートナー、地域住民、民間セクターなど、地域が統合的に参加する自然資源管理体制を構築し、森林再生と集水域の回復に向けて取り組みます。

トヨタ自動車 車両寄付

© Firstlighter Fiji

クルマが支える、生物多様性保全の現場

険しい山道や未舗装の悪路を走り、時には川を超え、町から何時間も離れた場所に人を運び、大小様々な道具を運んでくれる車は、保全活動に欠かせない存在です。2016年に開始したトヨタ自動車とのこのパートナーシップでは、毎年、生物多様性の保全に取り組む2カ国で車両の寄付をいただいています。各地域に届けられた車が、豊かな生物多様性の保全に貢献しています。